



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	140,842	7.9	7,560	30.3	10,811	28.0	5,713	42.5
2021年3月期	130,513	△8.2	5,802	0.5	8,447	24.9	4,010	37.9

(注) 包括利益 2022年3月期 14,255百万円 (3.8%) 2021年3月期 13,736百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	116.34	—	6.4	6.0	5.4
2021年3月期	81.70	—	5.0	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,475百万円 2021年3月期 1,547百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	180,955	103,094	52.1	1,920.35
2021年3月期	176,508	92,441	47.8	1,719.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 94,333百万円 2021年3月期 84,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,238	△6,845	△11,554	27,001
2021年3月期	17,849	△5,203	△2,661	31,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,454	61.2	3.1
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,456	43.0	2.7
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		41.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,300	8.3	2,300	△41.4	3,200	△37.0	1,700	△51.2	34.61
通期	152,000	7.9	7,800	3.2	9,700	△10.3	5,900	3.3	120.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	49,757,821株	2021年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	2022年3月期	634,564株	2021年3月期	673,995株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,113,574株	2021年3月期	49,084,233株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済情勢は、主要国を中心にワクチン接種の普及による防疫措置の緩和と金融・財政支援対策等により、全体としては回復基調で推移いたしました。一方、世界的な半導体不足や新型コロナ感染再拡大によるサプライチェーンの停滞などが下振れ要因となり、景気回復のペースは鈍化しました。加えて足元では、米国の金融政策転換、ロシア・ウクライナ紛争による資源価格の高騰、中国の「ゼロコロナ政策」による経済活動の制限などの景気へのマイナス要因もあり、先行き不透明な状況となっています。

このような事業環境のもと、当社事業においては円安による押し上げ効果もあり、全てのセグメントにおいて販売が前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,408億42百万円（前期比7.9%増）、営業利益は75億60百万円（前期比30.3%増）、経常利益は108億11百万円（前期比28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億13百万円（前期比42.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、世界的な半導体不足、新型コロナウイルス再拡大による部品供給難により、グローバル自動車生産台数は減少傾向が継続しておりますが、販売が前年を上回って推移したことにより、当セグメントの売上高は815億88百万円（前期比4.3%増）、営業利益は20億27百万円（前期比120.2%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、インド及び東南アジア地域の需要が回復したことにより、当セグメントの売上高は289億35百万円（前期比10.0%増）、営業利益は24億50百万円（前期比11.6%増）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、半導体需要の増大に伴う投資意欲が継続して高水準であったことにより、当セグメントの売上高は121億90百万円（前期比33.7%増）、営業利益は6億71百万円（前期比168.7%増）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、中国、韓国の新造船市況の回復と、欧州、東南アジアでの修繕部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高は116億67百万円（前期比10.6%増）、営業利益は23億82百万円（前期比19.4%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、販売が前期並みで推移し、当セグメントの売上高は64億60百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益はプロダクトミックスの影響により15百万円（前期比96.4%減）となりました。

② 次期の見通し

新型コロナウイルスの影響や半導体等資材の供給不足の継続、ロシア・ウクライナ紛争の長期化懸念もあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。また、為替の動向によっては原材料価格の高騰に一段と拍車がかかることも懸念されますが、売上・営業利益ともに当期を上回る見込みであります。

セグメントごとの見通しは以下のとおりであります。

自動車・建設機械業界向け事業は、半導体の供給不足、コロナ感染再拡大による部品供給不足の長期化等により自動車生産台数減少の懸念はありますが、EV向け製品の量産拡大など、販売増を見込んでおります。

一般産業機械業界向け事業は、インド・アジアパシフィック・日本ともに需要の回復に伴い、エンドユーザー向けを中心に販売の伸びを見込んでおります。

半導体業界向け事業は、引き続き世界全体で業界の投資意欲が旺盛であり、販売増を見込んでおります。

船用業界向け事業は、新造船プロジェクト案件の減、修繕部品の需要減に伴い、販売減となる見通しです。

航空宇宙業界向け事業は、中・小型民間航空機の需要増などがあり、販売増を見込んでおります。

次期の連結業績予想としましては、売上高1,520億円（前期比7.9%増）、営業利益78億円（前期比3.2%増）、経常利益97億円（前期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59億円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は1,809億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億46百万円増加しました。これは主に棚卸資産が45億94百万円、売掛金が20億45百万円、電子記録債権が19億59百万円増加した一方、現金及び預金が38億55百万円減少したことによるものであります。

負債は778億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億6百万円減少しました。これは主に借入金が74億46百万円減少した一方、買掛金が9億27百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,030億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億53百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が56億41百万円増加した他、親会社株主に帰属する当期純利益を57億13百万円計上した一方、剰余金の配当により24億55百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は270億1百万円となり、前連結会計年度末対比45億43百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は122億38百万円（前期比31.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益93億49百万円、減価償却費96億98百万円を計上した一方、棚卸資産が35億84百万円、売上債権が22億13百万円それぞれ増加したことに加え、法人税の支払いにより29億27百万円支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68億45百万円（前期比31.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得により56億39百万円、無形固定資産の取得により8億28百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115億54百万円（前期比334.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済により124億4百万円支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	47.4	44.9	47.8	52.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.9	34.4	20.0	33.1	26.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.3	2.9	2.6	2.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	25.2	36.2	38.6	43.7	31.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,662	28,806
受取手形	2,050	1,958
売掛金	26,203	28,248
電子記録債権	3,288	5,248
商品及び製品	7,402	10,169
仕掛品	6,280	6,910
原材料及び貯蔵品	9,279	10,477
未収入金	2,649	3,048
その他	3,638	3,552
貸倒引当金	△344	△96
流動資産合計	93,110	98,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,002	46,130
減価償却累計額	△21,631	△23,597
建物及び構築物 (純額)	23,370	22,532
機械装置及び運搬具	79,813	84,192
減価償却累計額	△56,536	△62,219
機械装置及び運搬具 (純額)	23,277	21,972
工具、器具及び備品	15,342	16,437
減価償却累計額	△11,719	△12,840
工具、器具及び備品 (純額)	3,622	3,597
土地	6,141	6,345
リース資産	2,029	3,065
減価償却累計額	△947	△1,371
リース資産 (純額)	1,082	1,694
建設仮勘定	3,021	2,896
有形固定資産合計	60,515	59,039
無形固定資産		
のれん	1,702	1,266
その他	1,795	1,842
無形固定資産合計	3,497	3,108
投資その他の資産		
投資有価証券	12,077	12,785
長期貸付金	602	534
繰延税金資産	5,368	5,750
その他	1,449	1,521
貸倒引当金	△112	△108
投資その他の資産合計	19,384	20,483
固定資産合計	83,397	82,631
資産合計	176,508	180,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,253	9,180
電子記録債務	2,830	2,512
短期借入金	2,389	2,353
1年内返済予定の長期借入金	12,365	10,668
未払金	2,465	2,715
リース債務	355	526
未払法人税等	1,431	1,534
契約負債	957	959
従業員預り金	4,054	4,208
賞与引当金	2,547	2,679
受注損失引当金	514	758
その他の引当金	8	12
その他	4,565	4,576
流動負債合計	42,737	42,686
固定負債		
長期借入金	23,447	17,732
リース債務	663	855
退職給付に係る負債	16,052	15,412
環境対策引当金	300	300
負ののれん	77	61
その他	788	811
固定負債合計	41,329	35,174
負債合計	84,067	77,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,296
利益剰余金	68,224	71,483
自己株式	△226	△213
株主資本合計	89,799	93,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	458
為替換算調整勘定	△2,690	2,950
退職給付に係る調整累計額	△3,116	△2,133
その他の包括利益累計額合計	△5,404	1,275
非支配株主持分	8,046	8,761
純資産合計	92,441	103,094
負債純資産合計	176,508	180,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	130,513	140,842
売上原価	101,773	108,688
売上総利益	28,740	32,154
販売費及び一般管理費	22,938	24,593
営業利益	5,802	7,560
営業外収益		
受取利息	226	215
受取配当金	24	28
持分法による投資利益	1,547	1,475
為替差益	685	1,105
受取賃貸料	100	90
その他	918	825
営業外収益合計	3,503	3,741
営業外費用		
支払利息	407	385
操業休止費用	258	—
その他	192	105
営業外費用合計	858	490
経常利益	8,447	10,811
特別利益		
固定資産売却益	10	12
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	10	23
特別損失		
固定資産売却損	5	18
固定資産除却損	276	86
減損損失	701	1,379
特別損失合計	983	1,485
税金等調整前当期純利益	7,475	9,349
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,956
法人税等調整額	△335	△736
法人税等合計	2,140	2,220
当期純利益	5,334	7,129
非支配株主に帰属する当期純利益	1,324	1,415
親会社株主に帰属する当期純利益	4,010	5,713

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,334	7,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	56
為替換算調整勘定	4,779	5,020
退職給付に係る調整額	2,682	969
持分法適用会社に対する持分相当額	829	1,079
その他の包括利益合計	8,401	7,125
包括利益	13,736	14,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,090	12,394
非支配株主に係る包括利益	1,645	1,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,310	66,745	△225	88,320
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,310	66,668	△225	88,244
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,556	△0	1,555
当期末残高	10,490	11,310	68,224	△226	89,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	△8,095	△5,682	△13,485	7,184	82,019
会計方針の変更による累積的影響額						△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	292	△8,095	△5,682	△13,485	7,184	81,943
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益						4,010
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	5,404	2,565	8,080	862	8,942
当期変動額合計	110	5,404	2,565	8,080	862	10,498
当期末残高	402	△2,690	△3,116	△5,404	8,046	92,441

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,310	68,224	△226	89,799
当期変動額					
剰余金の配当			△2,455		△2,455
合併による増減		△13		13	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,713		5,713
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△13	3,258	12	3,258
当期末残高	10,490	11,296	71,483	△213	93,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	402	△2,690	△3,116	△5,404	8,046	92,441
当期変動額						
剰余金の配当						△2,455
合併による増減						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,713
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	56	5,641	982	6,680	714	7,395
当期変動額合計	56	5,641	982	6,680	714	10,653
当期末残高	458	2,950	△2,133	1,275	8,761	103,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,475	9,349
減価償却費	10,024	9,698
減損損失	701	1,379
持分法による投資損益 (△は益)	△1,547	△1,475
のれん償却額	450	423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△86
受取利息及び受取配当金	△251	△243
支払利息	407	385
有形固定資産除売却損益 (△は益)	271	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	△2,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217	△3,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	652	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	△384
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△506	244
その他の負債の増減額 (△は減少)	767	△58
その他	195	△89
小計	18,928	13,326
利息及び配当金の受取額	1,632	2,229
利息の支払額	△408	△390
法人税等の支払額	△2,302	△2,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,849	12,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,561	△5,639
有形固定資産の売却による収入	82	204
無形固定資産の取得による支出	△469	△828
投資有価証券の取得による支出	△763	△7
投資有価証券の売却による収入	1,183	20
定期預金の預入による支出	△39	△592
定期預金の払戻による収入	343	1
その他	20	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,203	△6,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,079	5,871
短期借入金の返済による支出	△27,308	△5,996
長期借入れによる収入	13,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△12,643	△12,404
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,454	△2,455
非支配株主への配当金の支払額	△783	△1,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△351	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△11,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,472	1,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,456	△4,543
現金及び現金同等物の期首残高	20,089	31,545
現金及び現金同等物の期末残高	31,545	27,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又 は全社	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	78,222	26,295	9,118	10,545	6,330	130,513	—	130,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	113	—	3	—	250	△250	—
計	78,356	26,409	9,118	10,549	6,330	130,764	△250	130,513
セグメント利益	920	2,195	249	1,995	436	5,798	4	5,802
セグメント資産	79,341	44,632	10,643	14,798	9,962	159,379	17,129	176,508
その他の項目								
減価償却費	6,499	1,950	515	570	253	9,788	235	10,024
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,924	1,318	178	380	129	5,930	336	6,267

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は239億40百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又 は全社	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	81,588	28,935	12,190	11,667	6,460	140,842	—	140,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	117	—	5	—	249	△249	—
計	81,715	29,053	12,190	11,672	6,460	141,092	△249	140,842
セグメント利益	2,027	2,450	671	2,382	15	7,548	11	7,560
セグメント資産	91,840	43,445	9,075	12,675	10,833	167,870	13,084	180,955
その他の項目								
減価償却費	6,272	1,901	534	525	252	9,485	212	9,698
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,692	1,458	1,150	86	229	6,618	558	7,176

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

- セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は196億34百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 1,719.40円	1株当たり純資産額 1,920.35円
1株当たり当期純利益 81.70円	1株当たり当期純利益 116.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,010	5,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,010	5,713
期中平均株式数 (株)	49,084,233	49,113,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。